

家族研究におけるダイアド・データの収集と課題

○齊藤知洋（国立社会保障・人口問題研究所）

1. 報告の目的

本報告の目的は、①ダイアド・データ分析の長所と分析事例、および②社会調査上の課題を提示したうえで、ダイアド・データが家族研究にとってどの程度有効なのかについて検討を加えることである。

家族の機能・形態・規範とその変動要因を詳細に把握するために、米国では同一家族（世帯）内の複数成員の回答情報から成る「ダイアド・データ（dyadic data）」が収集され、その分析が積み重ねられてきた。日本では、ダイアド・データの蓄積は依然として乏しいことから（詳細は本テーマセッションの佐々木報告を参照）、今後は同データを用いた家族研究の発展が期待される。

しかし、ダイアド・データの特徴をいかした分析を行うためには、個人を対象とした従来の社会調査とは異なる調査設計や統計手法の理解が不可欠である。その一作業として、既存のダイアド・データに対する二次分析は非常に有益であろう。本報告では、既存の公的統計や学術調査を手がかりとして、今後ダイアド・データを収集・分析する際に直面しうる諸課題について考察する。

2. ダイアド・データの利点と分析事例

ダイアド・データの利点は、同一家族内の成員に対して同一の設定項目を尋ねることにより、夫婦・親子・祖父母と孫・キョウダイといった世代間／世代内関係の構造と実態を双方向（reciprocal）から照射できることである。結婚や出生、同居、介護をはじめとする（一部の）家族行動は、成員間の合意形成（consensus）のもとで決定される。そのため、家族行動や規範に関するダイアド間での認識の一致／不一致とその規定要因を検討することは、ダイアドというミクロな集団単位からマクロな家族事象（少子化・離婚率の上昇・家族介護など）を解明することにも繋がる。

ダイアド・データの実査自体は、その調査コスト（調査票作成、印刷／郵送代、人件費など）を除けばそれほど困難ではない。たとえば、多くの公的統計は（国民生活基礎調査・社会生活基本調査など）、個人ではなく世帯を調査単位としていることから、ダイアド・データの構築と分析が可能である。分析事例として「国民生活基礎調査」（厚生労働省）の匿名データを用いて、高齢者夫婦の就労・身体的健康とメンタルヘルスの関係を検討した。その結果からは、妻の就労は本人のメンタルヘルスを高める一方で夫のそれを低下させること、自身の身体的健康（主観的評価）が配偶者のディストレスにも独自の影響を与え、その影響力は夫婦間で同程度であることが確認された。こうした知見は、ダイアド分析を行うからこそ得られるものである。

3. ダイアド・データ分析の課題：データ収集の失敗

一方、ダイアド・データは複数の家族成員から回答情報を得る必要があるため、その有効回収率を高めることが大きな課題となる。その一例として、「現代核家族調査」（家計経済研究所）をもとに夫票の欠票要因を分析したところ、結婚年数が長く、夫が別居している世帯では夫からの有効回答が得られにくい傾向が示された。分析結果からは、ダイアド・データに含まれる回答者は、夫婦関係が比較的安定的な層に限定されること、別居している親族とのマッチング・データを得ることが困難である可能性が示唆された。こうした欠票要因と注目するアウトカムの間に関係がある場合、得られる推定値にバイアスが生じることが考えられる。

4. 考察

以上のようなダイアド・データの利点と課題をふまえて、大会当日の報告ではダイアド・データの収集に関して、①調査目的との整合性、②データの「質」評価の観点から考察を行い、セッション参加者との議論を展開したい。

（キーワード：ダイアド・データ、二次分析、社会調査法）